

第4章

未来への学びを充実させ、あいちを担う
人材を育成します

テーマ9 「キャリア教育の推進」

■ 背景(課題)

産業・経済を始めとした社会の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、児童生徒の進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中で、児童生徒が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての自分の役割を果たしていくために必要となる人間関係を築き上げていく力や課題を発見し解決していく力などの様々な能力は、児童生徒の成長過程と深く関わりながら発達していくため、小・中・高等学校等の学校段階ごとの取組を考え、それらを系統立ててつながりのあるものとしていくことが大切である。

そのため、本県では学校段階ごとに様々なキャリア教育に関する事業を系統的に展開し、児童生徒の社会的・職業的自立に向けた諸能力と望ましい勤労観・職業観を育んでいるところである。

また、私立学校においても、多様な事業所におけるインターンシップの実施や幼稚園での保育実習など、充実したキャリア教育が実施されている。

■ 関連する施策の実施状況

小・中・高等学校を通して、児童生徒が自己を理解し、将来の生き方を考えることができるよう、系統的なキャリア教育の取組を推進した。

○魅力あるあいちキャリアプロジェクト

① キャリアスクールプロジェクト(小学校)

系統的にキャリア教育を進めていく事業の一つとして位置付け、体験活動や地域の方を招いた講話及び当該活動において働くことや自分の生き方について深めた考えを同級生や下級生に伝える場等の中で、児童に「語る」「語らせる」「語り合わせる」活動を通じて、自ら気付くことを促し、主体的に考えられるような取組を県内18市町村各1校で実施した。

② キャリアスクールプロジェクト(中学校)

系統的にキャリア教育を進めていく事業の一つとして位置付けることにより、生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成できるよう、職場体験を核とした中学校1年生から3年生までの系統的なキャリア教育の更なる推進を図った。

原則として、中学校全ての学年で実施し、ガイダンス事業・職場体験学習・プレゼンテーション事業は特定の学年で実施した。

③ キャリアコミュニティプロジェクト

「あいちの教育ビジョン2020」に掲げられている愛知らしい魅力あるキャリア教育モデルとして、「モノづくり連携推進」を3市町で、「小・中・高連携推進」を3市町で実施した。



【高校生の活動の様子】

○高等学校における取組

高校生が勤労観・職業観や主体的な進路選択をできる能力・態度を身に付け、学校生活から職業生活への移行が円滑に行われるよう、全日制県立高校においてインターンシップ等を実施した（図表1）。

また、産業界等の協力を得て専門高校生等の技術及び技能の習得を図った。

キャリア教育に関する専門的な知識・技術をもつキャリア教育コーディネーターを4人配置し、モデル校として指定した16校に対して、インターンシップの受け入れ先の開拓や学校の要望に応じた社会人講師の選定など、各校のキャリア教育を推進するための支援を行った（図表2）。

【図表2：モデル校のインターンシップ等体験者数】

高等学校の普通科では、平成29(2017)年度入学生より、小・中学校におけるキャリア教育の取組

	H29(2017)	H30(2018)	増減（1校当たり）
モデル校（16校）	1,699人	1,997人	298人増（19人増）
その他の高校(131校)	16,544人	18,282人	1,738人増（13人増）
全体（147校）	18,243人	20,279人	2,036人増（14人増）

の成果を踏まえ、「産業社会と人間」や「総合的な探究（学習）の時間」を活用したキャリア教育に関する授業を、3年間で1単位分以上実施している。

○特別支援学校における取組

小学部を対象とした職場見学、中学部を対象とした就労体験活動、高等部を対象とした現場実習をそれぞれ実施した（図表3）。

また、平成27(2015)年度から、拠点となる高等特別支援学校2校に各1人の「就労アドバイザー」を配置し、関係機関との連携強化や就労先及び実習先企業の開拓を実施している。

なお、特別支援学校の高等部卒業生の就職率は37.8%であり、「愛知・つながりプラン」で掲げた目標の50%を下回る状況となった（図表4）。

また、「キャリア教育ノート」の活用も不十分な状況である（図表5）。

【図表3：特別支援学校のキャリア教育推進事業の実施状況（H30(2018)年度）】

部	事業名	実施校数	実施人数
小学部	ふれあい発見推進事業	24校	199人
中学部	チャレンジ体験推進事業	24校	247人
全 体	地域就労支援ネットワーク事業	28校	

【図表4：県立特別支援学校高等部卒業生の就職率】

年 度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
就職率	39.6%	38.1%	36.7%	39.9%	36.9%	38.2%	37.8%

【図表5：特別支援学校におけるキャリア教育ノートの活用状況】

年 度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
活用校数	11校 (37.9%)	22校 (73.3%)	22校 (73.3%)	23校 (74.0%)	24校 (77.0%)	23校 (74.2%)	17校 (51.5%)

■ 取組の成果

- ・ 小学校の事業では、子どもたちが体験活動や講話を聞くことにより、働くことの苦労や大切さを感じ取ることができた（図表 6）。

【図表 6：キャリアスクールプロジェクト（小学校）アンケート結果】

上段 H30(2018)・下段 H29(2017)

アンケート内容	そう思う	おおむね そう思う	あまり 思わない	思わない
(児童) 働くことの苦労や大切さを学べた。	76.0%	20.5%	2.8%	0.7%
	75.4%	22.3%	2.2%	0.1%
(講師) 体験活動や講話を聞くことは、働くことへの意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であったか。	87.8%	12.2%	0.0%	0.0%
	92.5%	12.5%	0.0%	0.0%
(講師) 子どもたちは、意欲的に取り組んでいたか。	81.5%	18.5%	0.0%	0.0%
	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%

- ・ 中学校の職場体験学習では、活動の意義等を生徒に十分に伝えるなど、事前・事後の指導の充実に努めた結果、有意義な活動を行うことができた（図表 7）。

【図表 7：キャリアスクールプロジェクト（中学校）アンケート結果】

上段 H30(2018)・下段 H29(2017)

アンケート内容	そう思う	おおむね そう思う	あまり 思わない	思わない
(生徒) 働いている人の苦労や働くことの大切さを学べた。	78.9%	18.8%	2.1%	0.2%
	75.1%	21.9%	2.6%	0.4%
(講師) 職場体験活動は、子供の働く意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であったか。	62.3%	33.7%	3.8%	0.2%
	58.4%	36.3%	4.7%	0.7%

- ・ 高等学校段階においては、間もなく社会人になる時期であることも踏まえ、自己の将来や果たすべき役割、社会や職業に対する認識を深め、学ぶことの意義を理解させることが大切であり、インターンシップ等の体験的活動への参加や社会人講師による職業講話などは、そのための有効な手段となっている。特にキャリア教育コーディネーター活用事業のモデル校では 1 校当たりのインターンシップの体験者数の増加がその他の学校より多くなっている。
- ・ 特別支援学校では、発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の働くことへの関心が高まるなど有意義な活動を行うことができた。また、高等部卒業生の就職先について、職場開拓により清掃・軽作業を中心としたサービス業が増加した。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 小・中学校では、子どもたちの発達段階に合わせて、系統的にキャリア教育を進めていくために、学校の全教育活動との関連を図る。また、特別活動の時間を要としてキャリア教育を適切に位置付けた指導計画を作成し、これに基づき計画的に実施していく。
- ・ 小学校では、キャリア教育の視点から教科や特別活動を見通し、学習活動後に「キャリア教育ノート」等を活用した振り返りを通して、指導の充実に図る。
中学校では、3 年間で生徒が前向きに自己の将来設計をするため、第 2 学年

での職場体験を核として、第1学年から第3学年までの系統的なキャリア教育を展開するなどキャリア教育の一層の推進に努めていく。

- ・ 高等学校では、平成30(2018)年度の全日制の卒業生のうち、在学中に1回以上インターンシップ等に参加した生徒の割合は34.4%（普通科：20.7%、職業学科：77.1%）であり、今後も普通科において実施率を向上させることが課題となっていることから、「総合的な探究（学習）の時間」等を活用し、キャリア教育に関する授業を継続実施する。
- ・ さらに、「未来を生き抜く人材育成事業」により、キャリア教育コーディネーターを活用した普通科・総合学科への支援を行う。また、専門学科を対象とする地域産業専門講座、工業高校等を対象とする地域ものづくりスキルアップ講座（クラフトマンⅢ）を開催する。
- ・ 特別支援学校における就労支援を専門的に取り組む「就労アドバイザー」の増員を図り、関係機関との連携をさらに深めながら、実習先の拡大や職場開拓を行い就職率の向上を目指していく。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の就職率の向上を図るために、現在活用が不十分である「キャリア教育ノート」（17校：51.5%）（図表5）及び「あいち夢はぐくみサポーター」制度（※1）（7校：21.2%）の活用を図り、学校でのキャリア教育を一層推進していく。

※1 あいち夢はぐくみサポーター制度：県内の公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録するとともに、事業所等の社会貢献活動を広報する取組。平成31(2019)年3月時点で1,592事業所登録。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 小・中・高等学校等が、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を効果的に展開していくために、地域や産業界、関係機関との連携を深め、児童生徒への指導を円滑に支援できる体制を構築していく。
- ・ 「高等学校将来ビジョン」の実施計画を引き続き遂行し、生徒が将来の職業生活について自分自身のビジョンをもつために、体系的・系統的に学習できる教育課程を編成するとともに、義務教育段階での取組も踏まえ、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進していく。
- ・ インターンシップ等の体験的な活動を推進し、生徒が実社会を自分自身の目で見て、他者の生き方に触れる機会を増やすとともに、様々な人々と関わる経験を積むことにより、コミュニケーション能力を育み、道徳性・社会性の向上を図っていく。
- ・ 特別支援学校では、学識経験者、企業関係者、労働局関係者、福祉局関係者、学校関係者等を委員とする「キャリア教育・就労支援推進委員会」を引き続き開催し、関係機関が連携を取りながら就職先の開拓、職域の拡大、就職先への定着支援を効果的に進めるための就労支援体制の構築を図っていく。

（関係課室：高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課）

テーマ 10 「グローバル化への対応」

■ 背景(課題)

現在、世界には、環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な地球規模の課題があり、地球に存在する人間を含めた命ある生物が、遠い未来までその営みを続けていくためには、これらの課題を自らの問題として捉える必要がある。

本県においては、平成 17(2005)年の愛知万博、平成 22(2010)年の生物多様性条約第 10 回締約国会議、平成 26(2014)年の E S D (持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議を契機として、ユネスコスクールや大学、事業者、N P O など多様な主体による E S D の取組の輪が広がりつつある。学校において E S D を進めるに当たっては、人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むことと、他者との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むことの、二つの観点が重要である。

また、グローバル化が加速する世界の中で、我が国が今後も持続的に発展していくためには、トップリーダーの育成はもとより、様々な分野において、グローバル化に対応できる中核的・専門的な人材を育成していくことが求められている。

このため、次代を担う子どもたちには、主体性や積極性、課題を発見し解決する力、失敗してもあきらめないチャレンジ精神、英語を始めとした語学力など、これからのグローバル社会で必要となる力を、幼児期から始まって、発達段階に応じて育んでいく必要がある。

一方、本県では、今後、ラグビーワールドカップ 2019 や 2026 年第 20 回アジア競技大会など、様々な国際大会やイベント等を契機に訪日外国人の一層の増加が見込まれることや、外国につながりをもつ児童生徒が県内の学校に非常に多く在籍していることなどから、子どもたちは日常的に異文化に触れることのできる環境にある。

このように身近なところでグローバル化が進む中で、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていくためには、自国及び他国の伝統・文化・地理・歴史に対する理解を深め尊重する態度を育んでいくとともに、多文化共生社会で求められる強い精神力と自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者に対して共感する力を身に付けさせることが重要である。

■ 関連する施策の実施状況

○ユネスコスクール活性化事業の実施

平成 26(2014)年に開催された「E S D に関するユネスコ世界会議」を契機に、ユネスコスクールの加盟校が増加し、平成 30(2018)年 9 月末において 168 校(申請中を含む。全国第 1 位)となっている。



【ユネスコスクール交流会】

持続可能な社会の担い手の育成に向け、継続的な取組により、ユネスコスクールの活動の活性化を図っている。平成30(2018)年10月には「愛知県ユネスコスクール交流会」を開催するとともに、学校への講師派遣や全国大会等への派遣事業も実施した。また、ユネスコスクール活動事例集の作成・配付を行った。

「あいち国際戦略プラン2022(平成30(2018)年3月策定)」における戦略分野の一つである「国際人材戦略」の一環として「あいちグローバル人材育成事業」などにおいて、以下の事業を中心に取り組んだ。

○あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業

英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指す拠点校を12の地区ごとに指定し、拠点校を中心に各地区で、大学教授等の指導の下、英語の授業の進め方や評価方法の改善を目的とした研究に取り組んだ。また、各地区で高校と近隣の小・中学校とが、事業の成果を共有するために連携協議会等を開き、研修を行った。

文部科学省が実施する「英語教育推進リーダー中央研修」を受講した教員が講師となり、英語の教科指導力の向上を目指した英語教育指導者研修を県内の12地区で実施した。

○イングリッシュキャンプ in あいち

様々な国の人たちとオールイングリッシュの共同生活を送るイングリッシュキャンプを開催した(夏季2回、冬季1回、美浜少年自然の家)。

○イングリッシュ1Dayツアー

異文化体験を通して相互理解の大切さを学ぶため、様々な国の人たちとオールイングリッシュによる日帰りバスツアー「イングリッシュ1Dayツアー」を開催した(4回)。



【イングリッシュ1Dayツアー】

○高校生海外チャレンジ促進事業

主体的かつ積極的に異文化に接する態度を育てるとともに、広い視野に立ったグローバル人材を育成するために、海外における短期留学等の費用の一部を補助した。



【専門高校生海外インターンシップ】

○専門高校生海外インターンシップ

専門学科等の生徒8人を東南アジアに派遣した。

■ 取組の成果

- ・ 平成 30(2018)年度に開催したユネスコスクール交流会には約 170 名の児童生徒・保護者・教員・企業・団体・行政関係者などの参加があった。参加者はポスターセッションや分科会などを通して積極的な交流を行い、ユネスコスクールやE S Dについて学ぶ機会となった。
- ・ あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業の地区別授業研修では、参加した教員が、研究授業や研究協議を通して「英語で行う授業」についての理解を深め、生徒同士のペアワークやグループワークの進め方、授業用ワークシートの活用方法などについてのアイデアや先進校における評価方法の取組等について、情報を共有し、授業力の向上を図った。また、平成 29(2017)年度に引き続き、全校で CAN-DO リスト形式による生徒の学習到達目標を設定することができた。
- ・ 英語教育指導者研修では、158 名の英語教員がオールイングリッシュで行う 5 日間の研修に参加し、英語の 4 技能（聞く、話す、読む、書く）の育成に向けて、毎日の授業の中ですぐに活用できる授業展開の方法や教材の作り方など、より実践的な知識や技術を体験的に学んだ。
- ・ イングリッシュキャンプ in あいちでは、小学校 6 年生から高校 3 年生までの 235 名の参加者が、3 泊 4 日の共同生活を通して、英語のスキルアップに加え、コミュニケーションに対する積極的な態度を身に付けることができた。
- ・ イングリッシュ 1 D a y ツアーでは、小学校 6 年生から高校 3 年生までの 77 人の参加者が、様々な国の人との交流を通して、英語に対する自信と興味・関心を高めることができた。
- ・ 高校生海外チャレンジ促進事業では、英語によるコミュニケーション能力や異文化への興味・関心を高める活動に取り組んだ 36 人の生徒を支援することができた。
- ・ 専門高校生海外インターンシップに参加した生徒は、各所属校や各学科等で発表の機会をもち、成果の還元をすることができた。



【高校生海外チャレンジ促進事業報告書】

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ ユネスコスクール支援会議を設置し、その活動を通して、ユネスコスクールの活性化・ネットワーク化について指導・助言を行っていく。また、ユネスコスクールの活動の活性化と継続性を担う管理職等の意識を高めるために、研修会を実施していく。
- ・ 高等学校のあいちスーパーイングリッシュハブスクール事業においては、国

の英語教育推進リーダー中央研修に派遣した英語教育推進者を講師とした英語教育指導者研修を引き続き実施する。また、拠点校 12 校には引き続き A L T を常駐させ、生徒のコミュニケーション能力の育成を図るとともに、A L T を活用した評価方法の研究など各校での取組の成果を普及還元することにより、県全体の英語力の向上を図っていく。

- ・ イングリッシュキャンプ in あいちでは、活動を精選し、ディスカッションやディベートなど、より高度な言語活動を含んだ内容とするため、これまでの取組の成果を踏まえ、即興的なやりとりが頻繁に行われるように発表や討論等の内容のさらなる充実を目指していく。
- ・ イングリッシュ 1 D a y ツアーでは、参加者の英語に触れる機会を増やし、より高度な活動を含んだ内容となるようプログラムの充実を図っていく。
- ・ 高校生海外チャレンジ促進事業については、より多くの高校生が参加者の個人的な体験を共有できるよう、引き続き、年末に実施するイングリッシュフォーラムで成果を普及還元するための機会を設けていく。
- ・ 専門高校生海外インターンシップは、東南アジアで引き続き実施していく。
- ・ 次期学習指導要領の実施に向け小・中・高等学校を通じた学習到達目標の設定を進め、さらに、小・中学校における英語科の指導と適切な評価の在り方について研究を進める。また、小・中学校で A L T、外部講師を活用できるよう、市町村教育委員会や大学等と連携を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 全国最多のユネスコスクールを有する本県だが、各学校における取組の内容がさらに深まり、広まっていくよう継続的に支援していく。
- ・ 英語など語学力の向上はもとより、異文化を受け入れる精神性や、異文化の中でたくましく生き抜く力、自国の文化を理解した上で対等に語り合うことのできる力を身に付けた人材の育成に向け、継続して取り組んでいく。

(関係課室：生涯学習課、高等学校教育課、義務教育課)

テーマ 11 「伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造」

■ 背景(課題)

国際社会の中で、日本人としての自覚をもち、主体的に生きていくためには、日本の伝統や文化への理解を深め、尊重する態度を育んでいくことが大切である。

そのため、本県に数多く存在する歴史的価値の高い文化財や、地域に根ざした様々な祭りや民俗芸能といった伝承文化の魅力を広く県民に発信し、伝統や文化を尊重する気運を醸成していく活動が必要である。

さらに、史跡「貝殻山貝塚」を含む「朝日遺跡」は本県が誇る文化財であり、遺跡とその出土品を適切に保存し、広く公開・活用していく必要がある。史跡地内に昭和 50(1975)年設置された「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館」(以下、資料館という。)は、重要文化財の公開施設としては十分に機能が果たせないことから、新資料館の建築工事・展示製作、史跡整備工事、現資料館の改修工事を進めている。

本県では、平成 30(2018)年 3 月に、文化芸術によって、県民が心の豊かさを実感し、魅力ある活力に満ちた地域社会を実現することを目指した「愛知県文化芸術振興条例」を施行した。この条例に基づき、次代を担う子どもが豊かな創造性や感性を育むことができるよう、子どもの文化芸術活動支援等に取り組んでいく必要がある。

朝日遺跡 <東海地方最大の弥生集落・東西文化の結節点・巨大環濠都市>

遺跡の範囲は東西約 1.4km・南北約 0.8km、推定 80 万 m²。全国的にも最大規模である。



上空からみた朝日遺跡

<朝日遺跡のオンリーワン>

- 逆茂木・乱杭(日本初の多重防御施設の発見)
- 日本最古のヤナ
- 円窓付土器の大量出土
- パレススタイル土器
- 弥生時代最大規模の貝塚
- 骨角器の種類・量は弥生時代として日本一
- 食の博物館(稲・魚貝・イノシシ・シカ等)



出土品の 2,028 点が、国の重要文化財に指定

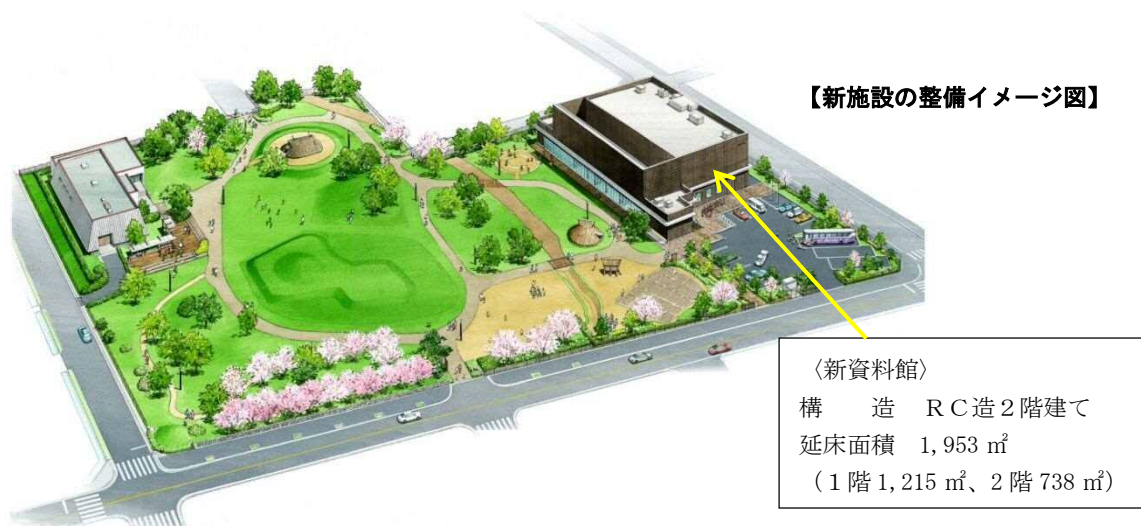
■ 関連する施策の実施状況

○清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備

平成 28(2016)年 3 月に策定した「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館拡充整備基本構想」、平成 28(2016)年度に策定した「(同)基本設計」、「(同)展示基本設計」及び

平成 29(2017)年度に策定した「(同) 実施設計」、「(同)展示実施設計」に基づき、施設及び展示の工事を進めている。

また、平成 27(2015)年度に策定した「史跡貝殻山貝塚保存管理計画」、平成 29(2017)年度に策定した「(同)整備工事設計」及び史跡発掘調査に基づき、史跡の整備工事（基盤工事）を進めている。昭和 50(1975)年に開館した資料館の既設建物は、史跡のガイダンス施設としての機能を強化するために、施設の改修設計を実施した。



〈新資料館の基本方針〉

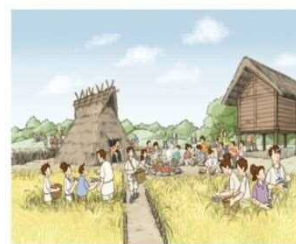
新資料館は、多くの県民が歴史に親しみ、貴重な歴史遺産を知り、守り、地域の未来を育む場とします。

○ コンセプト

歴史に親しみ、未来を育む 朝日遺跡・弥生体感ミュージアム

○ 基本方針

- ① 県民の貴重な共有財産を保管し、広く公開する資料館
- ② 朝日遺跡の価値を県民にアピールし、歴史への関心を高める資料館
- ③ 史跡と一体となって活動する資料館
- ④ 朝日遺跡を中心に、情報を集積し、発信する資料館
- ⑤ 地域と連携して活動する資料館



【屋外体験展示の整備イメージ】

○朝日遺跡魅力発信事業

・にぎわい創出推進会議の開催

清須市と名古屋市の教育部局及び観光部局等を中心とした関係者で、年間を通じた集客施設とするための課題、清洲城や名古屋市の歴史の里（志段味古墳群）等の他の文化施設や史跡、地域との連携の在り方について検討を行った。また、清洲城・キリンビール名古屋工場・清洲貝殻山貝塚資料館を結ぶスタンプラリーなどの事業を実施した。

・朝日遺跡弥生生活体験講座の実施

弥生時代の生活体験を通じて朝日遺跡への理解を深め、地域の振興に資することを目的として、土器づくり、勾玉づくり、火起こし体験、拓本缶バッチ等

のワークショップを開催した。史跡整備工事のため、清洲市民センターで、清須市教育委員会、県埋蔵文化財センターとの連携事業として実施した。

参加者：約 1,000 人

・朝日遺跡出土品展の開催

資料館において、平成 29(2017)年度に修理を終えた土器・土製品を展示し、重要文化財を鑑賞する機会を提供した。

入館者：891 人

・朝日遺跡をテーマとした講演会の開催

演題 「弥生時代の東西日本をつなぐ朝日遺跡」

講師 石川日出志（明治大学教授）

参加者：50 人

・朝日遺跡考古学講座の開催

弥生時代と朝日遺跡の最新の研究成果を学ぶとともに、弥生時代の知識や技術を体験・体感することで、歴史・遺跡への理解を深める新しい試みとして、朝日遺跡考古学講座を開講した。

「朝日遺跡と弥生時代研究最前線」、「朝日遺跡と弥生時代の木材利用」、「大人のための土器づくり入門」の 3 講座、計 7 回を実施した。 参加者：述べ 195 人

・朝日遺跡 P R キャラバンの開催

県、清須市、名古屋市等が開催するイベントで、朝日遺跡を紹介するパネル展示、勾玉作り等のワークショップを開催した。 県内 5 か所 参加者：688 人

・出土品の保存修理

重要文化財指定の出土品で、劣化・き損の恐れのある資料について、平成 30(2018)年度は、壺・高坏（たかつき）・赤彩土器・銅鐸形土製品等の土器・土製品の修理を行った。



【DOKI ドキ朝日遺跡弥生体験！勾玉づくり】



○あいち山車まつり活性化事業

・あいち山車まつり日本一協議会の活動

総会・研修会：7 月 アイリス愛知 参加者：約 200 人

シンポジウム：9 月 ルブラ王山 参加者：約 120 人

公開イベント：12 月 mozo ワンダーシティ 参加者：約 4,650 人

あいち山車文化魅力発見講座：7 月～10 月 全 5 回 参加者：約 150 人

クラウドファンディング活用サポート事業：目標 60 万円 支援金額 60.7 万円

山車まつり支援アドバイザー：相談件数：2 件（業者紹介・山車修理関連）

ホームページの管理・運用 訪問者数：約 59,000 人

○アートフェスタ（高等学校総合文化祭）の開催

高校の文化部の活動に最高の発表の場を提供し、創造性豊かな人間の育成を図るため、8 月、刈谷市総合文化センターにおいて愛知県高等学校文化連盟と共催で高校生の文化・芸術活動の総合的な発表会を開催した。

参加者：5,295 人（うち高校生の出演者 956 人）

■ 取組の成果

- ・ 清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備では、魅力ある新資料館の整備に向けて新施設及び展示の実施設計を行い、整備の詳細な計画が具体化された。
- ・ 朝日遺跡魅力発信事業では企画展及び体験講座等を実施し、県民にあらためて朝日遺跡の存在を周知し、歴史文化に親しむ機運を高めることができた。
- ・ 「あいち山車まつり活性化事業」では、保存団体、市町と県が連携し、公開イベントや広報資料、研修会やシンポジウムを通じて山車まつりの保存・継承を促進することができた。
- ・ アートフェスタでは、吹奏楽、合唱、演劇などの舞台発表や美術・工芸などの展示発表を行い、高校生の文化芸術への関心を高めるとともに、生徒の創造性の育成を図ることができた。また、刈谷文化協会との共演、全国大会上位入賞のダンス部の公演等の企画を実施し、県民の関心を高めることができた。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 朝日遺跡については、清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備を通じて遺跡と出土品の総合的な活用や普及・啓発を図り、地域のにぎわいを創出する施設として、令和2(2020)年、秋の開館を目指して計画的に整備を進めていく。
- ・ 県全域に分布する山車まつりは、若者の地域離れによる担い手の減少や、伝統的技法による修理が困難等の理由で、次第に維持が困難な状況となっている。「あいち山車まつり日本一協議会」を通じて山車まつりの保存・継承に係る課題を共有してその克服に努めるとともに、愛知の山車文化の魅力を広く発信し、山車文化の気運の高揚を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備については、遺跡・出土品の保存と活用はもとより、地域振興にも資する資料館であることが求められている。地域連携の具体的な方法を探ることや今後の事業に関わる人材育成を進めていく。
- ・ 朝日遺跡は魅力的な歴史遺産であるが、県民にその存在や歴史的価値を知ってもらうため、遺跡や出土品に触れる機会を一層充実させていく必要がある。朝日遺跡の魅力を発信するため、引き続き、にぎわい創出推進会議を通じて地域連携の方策を探り、講演会、朝日遺跡考古学講座の開催、弥生生活体験講座等の充実により普及啓発に努めていく。また、県のイベント等でPRする機会を設け、新施設の開館に向けて県民の関心を高めていく。
- ・ 平成28(2016)年3月に策定した「愛知県文化財保護指針」に基づいて、文化財の適切な保存と活用を進める。
- ・ 山車まつりを始めとした本県の多様な伝統文化の保存・継承を図るとともに、県民への普及啓発を積極的に行っていく。
- ・ アートフェスタの参加者を増加させるため、企画の工夫などで魅力的な発表会にするとともに、新たな広報媒体の検討など広報活動の促進を図っていく。

(関係課室：生涯学習課、文化財保護室)

テーマ 12 「生涯学習・スポーツの推進」

■ 背景(課題)

本県では、平成 24(2012)年に 65 歳以上の高齢化率が 21%を超えて超高齢社会へと移行した。令和 7(2025)年には 26%を超えると予測されている。高齢期を迎えても、心身ともに健康で豊かな生活を送っていくための学習や、これまでの人生でつちかった様々な経験や知識・技能を社会参画・社会貢献に生かすための学習など、地域の中で自立した高齢期を送るための学習機会の充実や活動の場の提供が求められている。

読書は生涯にわたる学習の基盤となるものであり、読書によって磨かれた感性や読書でつちかった教養は、人生をより味わい深いものにする。本を読む習慣を身に付けるためには子どもの頃に読書の楽しさを知り、読書を好きになるような取組を充実していくことが必要である。

また、スポーツは、人々に大きな感動や楽しみ、活力をもたらすものであり、県民の「こころ」と「からだ」の健全な発達を促すものである。明るく豊かで活力に満ちた社会を築くために、県民のスポーツに対する関心を高めていくことが必要である。

■ 関連する施策の実施状況

○愛知県子供読書活動推進計画（第四次）の策定

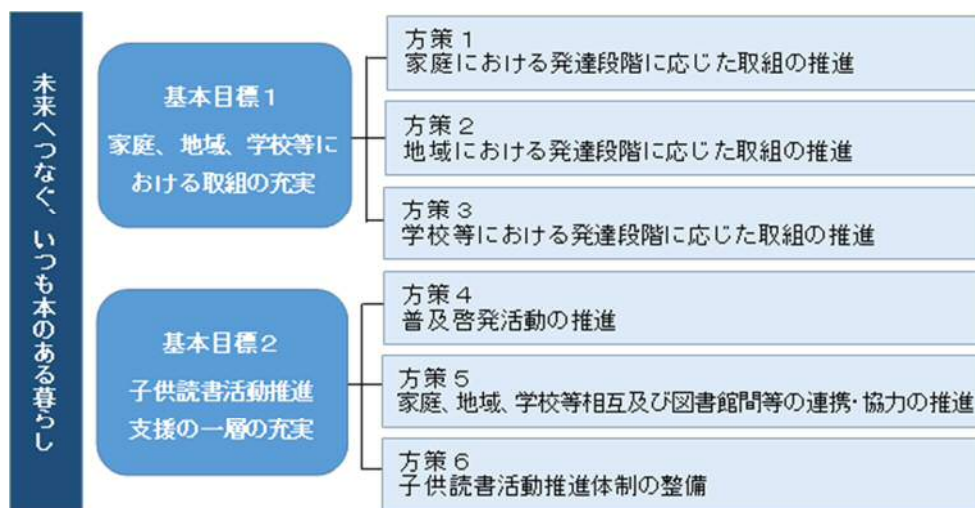
平成 26(2014)年 3 月に策定した「愛知県子ども読書活動推進計画（第三次）」の計画期間が満了することから、外部有識者の参画を得て検討を進め、平成 31(2019)年 2 月に「愛知県子供読書活動推進計画（第四次）」を策定した。

【計画の概要】

＜計画期間＞ 令和元年度からおおむね 5 年間（2019 年度～2023 年度）

＜基本理念＞「未来へつなぐ、いつも本のある暮らし」

＜基本理念を実現するための二つの基本目標と六つの方策＞



○愛知県子ども読書活動推進大会の開催

地域や学校等で読書活動の推進の核を担う人材の育成とネットワーク化を図るため、ボランティア団体、図書館、学校等の関係者を対象に、愛知県子ども読書活動推進大会を平成 30(2018)年 11 月に開催した。

本大会では「読書が好き！と言える子どもの育成を目指して～伝えよう、本の魅力。つなげよう、読書の輪～」をテーマとし、子ども同士で本の魅力を伝え合う活動に焦点を当てて実施した。

○生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営

県内市町村を始めとした生涯学習関係機関・団体が有する様々な学習情報を提供する「学びネットあいち」の活用を促進するため、公民館・図書館等への情報提供機関登録の依頼や、県民に対して各種会議やイベント等でチラシを配付するなど広報活動を行った。

○子どもスポーツふれあい事業

児童の日常的な運動機会を増やし、体力向上を図るため、平成 27(2015)年度から、オリンピック選手などのトップアスリートと一緒に親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を実施している。

【平成 30(2018)年度事業実施状況】

地区	期日	会場	参加アスリート
西尾張	8 月 28 日(火)	甚目寺総合体育館	石島 雄介（ビーチバレーボール）
東尾張	8 月 23 日(木)	東海市民体育館	畠山 愛理（新体操）
西三河	8 月 29 日(水)	西尾市総合体育館	南部 正司（バレーボール）
東三河	8 月 24 日(金)	田原市総合体育館	星 奈津美（水泳）

＜平成 30(2018)年度西尾張地区の様子＞



○ライフステージに応じた運動プログラムの伝達講習

「ライフステージに応じた運動プログラム」（平成 29(2017)年 3 月策定）に基づき、有識者等による伝達講習会（県内のスポーツ推進委員等のスポーツ指導者：210 人参加）を開催し、「幼児（親子）編」、「障害者理解編」、「高齢者編」、「成年編」の 4 構成によるライフステージに応じた運動プログラムを実施した。

○総合型地域スポーツクラブ推進事業

広域スポーツセンター主催「情報交流会議」、「スポーツリーダー交流セミナー」等において、クラブ間の情報交換や交流を図った。スポーツ推進委員など地元の方たちの意見を聞き、地域の実情に応じた体制の確立に向けて支援した。

○2020年東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手の競技力の強化

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに愛知県ゆかりの選手を多く輩出することで、県民の一体感やオリンピック・パラリンピック開催に向けた気運の醸成につなげるため、日本代表レベルにある強化指定選手(オリンピック事業：234名、パラリンピック事業：35名)を認定し、国内外への遠征や合宿、競技用具購入等に対して支援を行った。

また、オリンピック事業では、ジュニア強化指定選手(中学生・高校生)を対象にジュニア育成講習会を実施し、トップアスリートに必要な知識や技術等を身に付けるプログラムを提供した。さらに、中京大学(豊田市)と連携して、検査・測定(年間2回：延べ115名参加)を実施、結果をフィードバックすることにより、競技力向上を図った。

○次世代につなぐスポーツ人材育成事業

次世代のスポーツ人材を育成するため、県内トップレベルの競技力を有する小学生・中学生・高校生を対象に、「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した大学や企業及び競技団体と連携して、大学教員、国内トップレベルの指導者や選手による充実した講習会を実施し、ジュニア選手のモチベーションを高め、競技力の向上を図った。また、新規事業として、関係競技団体から推薦された中学生・高校生を対象とした、「次期強化指定選手育成講習会」を年2回、延べ89名の参加で実施した。

■ **取組の成果**

- ・ 国が平成30(2018)年4月に策定した第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」、及び本県におけるこれまでの取組や「愛知県子ども読書活動実態調査」(平成30(2018)年1月実施)などにより明らかになった課題に対応する、「愛知県子供読書活動推進計画(第四次)」を策定することができた。
- ・ 県関係機関や市町村を中心に広く新たな生涯学習関係団体等に対して「学びネットあいち」への情報提供の登録を働きかけ、本年度末で1,696機関が9,958件の情報を登録している。また、情報の利用推進のための広報活動を行い、平成29(2017)年度を上回る142,405件(前年度111,801件)のトップページへのアクセスがあった。

また、人権教育や無形民俗文化財の動画などの学習コンテンツ(学習教材)の充実にも努め、平成30(2018)年度末には362件の動画を提供している。

- ・ 「子どもスポーツふれあい事業」では、アスリートと一緒に楽しそうに体を動かす親子の姿が多く見られた。また、イベント終了後のアンケートにおいては、「今後親子で一緒に運動しようと思った」と回答した参加者が多く、参加した

親子の運動への関心が高まった。

- ・ 県内における総合型地域スポーツクラブの育成状況（令和元(2019)年5月1日現在）は、54市町村中51市町村（94.5%）において、136クラブが設置されている。
- ・ ジュニア強化指定選手対象の検査・測定では、選手だけでなく保護者や指導者の積極的な参加もあり、競技力向上への意識を一層高めることができた。また、「次世代につなぐスポーツ人材育成事業」では、日本を代表する選手や指導者から講義及び実技指導を受けることにより、参加選手の多くが競技に対する意識やモチベーションを高めることができた。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 「学びネットあいち」の情報提供機関と提供する学習情報の一層の充実を図るとともに、公立図書館と学校図書館の連携の充実などに引き続き取り組み、子どもが読書に親しむ環境づくりを進め、学校図書館を活用した学習活動の充実を図っていく。
- ・ 「学びネットあいち」を稼働させているサーバ等の機器のリース期間が令和元(2019)年に満了するため、必要な機器の更新を行う。更新に際して、検索速度の向上や動画教材の再生品質の向上等を図り、利用者の利便性を高めていく。
- ・ 学校の体育授業や運動部活動だけでなく、家庭等における生活や普段の遊びにおいても体を動かしたりスポーツに親しんだりできるようになることをねらいとして、今後も継続して「子どもスポーツふれあい事業」を開催し、運動や体育の授業が好きな児童生徒を増やし、体力向上につなげていく。
- ・ 県民がスポーツの楽しさや魅力を実感できるように、スポーツの推進体制を整えていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 「第2期生涯学習推進計画」に基づき、市町村等関係機関と連携して、生涯学習施策の推進を図っていく。
- ・ 「愛知県子供読書活動推進計画（第四次）」の基本理念「未来へつなぐ、いつも本のある暮らし」の実現を図るため、読書習慣の定着や高校生の不読率改善に向けた取組を推進していく。
- ・ 「いきいきあいち スポーツプラン」＜改訂版＞に基づき、県民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」及び、生涯スポーツ社会の実現を引き続き目指していく。

（関係課室：生涯学習課、保健体育課、スポーツ局スポーツ課）

「平成 30 年度 全国高等学校総合体育大会」の開催

大会スローガン「翔べ誰よりも高く 東海の空へ」の下、全国から日本一を目指す高校生アスリートを集めて、「2018 彩る感動 東海総体」（平成 30 年度全国高等学校総合体育大会）が「東海ブロック」（愛知、岐阜、三重、静岡県）で開催された。

○期日 平成 30 年 7 月 26 日（木）から 8 月 20 日（月）

○主催 （公財）全国高等学校体育連盟、愛知県、岐阜県、三重県、和歌山県、開催県教育委員会、関係中央競技団体

○参加選手数 約 6,600 人（本県開催競技分）

○本県開催競技及び会場地（6 競技 7 市町）

会 場	開 催 競 技	会 場	開 催 競 技
名古屋市	水泳（競泳・飛込）	豊田市	卓球
一宮市※	バスケットボール（男子）	東郷町	ボート
小牧市※	バスケットボール（女子）	知多市	フェンシング
※ 一部は名古屋市開催		西尾市	少林寺拳法



大会シンボルマーク



【女子バスケットボール】

桜花学園 全国優勝 女王の座 奪還



【2018 インターハイ広報車】

「ウイニンくん」出発式



【支援活動】

愛知池漕艇場 東郷コース



【200 日前セレモニー】

カウントダウンボード 除幕式